

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-2-3)

施策名	健やかな体の育成				部局名	初等中等教育局 健康教育・食育課	作成責任者	平山直子 課長		
施策の概要	児童生徒が心身ともに健やかに成長していくことができるよう、学校・家庭・地域が連携して心身の健康を守ることでできる体制の整備を推進するとともに、児童生徒が自らの心身の健康を育むことのできる基礎的な素養の育成を図る。						政策評価 実施予定時期	令和4年度		
施策の予算額(当初予算) (千円)	平成30年度		令和元年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第五次薬物乱用防止五か年戦略 達成目標1 第3次食育推進基本計画 達成目標2 等				
	267,844		226,172							
達成目標1	健康教育の充実のための体制を整備し、児童生徒の健康課題を解決する。					目標設定の 考え方・根拠	学校保健安全法や第3期教育振興基本計画、中央教育審議会答申、第五次薬物乱用防止五か年戦略等を根拠とした保健教育と保健管理を推進していく必要があるため。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、メンタルヘルス、アレルギー疾患等、多様化・深刻化する子供の健康課題に対応するため、学校保健委員会の設置・活性化や学校保健関係団体の資源や情報の活用等を通じて、学校・家庭・地域の専門機関等の連携による保健管理等を推進することとしているため。 分母：全国の公立学校(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校) 分子：学校保健委員会を設置している学校数 【出典】文部科学省調べ		
①全学校における 学校保健委員会の 設置率	92.6%	94.1%	95.0%	96.0%	96.8%	97.2%	100.0%			
	年度ごとの 目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H20年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R4年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第五次薬物乱用防止五か年戦略において、学校における薬物乱用防止教育及び啓発の充実が目標の一つとなっており、児童生徒自ら依存性薬物を使用するきっかけそのものを除いたり、きっかけとなる誘因を避ける、あるいは拒絶することができるように薬物乱用防止教室を開催し、薬物乱用防止に関する適切な考え方や知識を身に付けさせる必要がある。 分母：全国の公立中学校、高等学校、中等教育学校数 分子：当該年度中に薬物乱用防止教室を開催した学校数 【出典】文部科学省調べ		
②薬物乱用防止教室の開催率(公立 中学校・高等学校・中等教育 学校)	61.4%	92.6%	93.4%	95.6%	95.6%	—	100.0%			
	年度ごとの 目標値	90.0%	90.0%	95.0%	95.0%	98.0%				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	S59年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R8年度		
③12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯（う歯）等数	4.75本	1.00本	0.9本	0.84本	0.82本	0.74本	0.64本	【測定指標及び目標値の設定根拠】 歯や口は食べる機能、話す機能、運動を支える機能など身体の健康と深く関わる重要な器官である。歯や口の健康の保持増進のうち、特にむし歯（う歯）の予防については、歯みがき指導などの保健教育や保健管理の適切な実施による効果が顕著に反映されることから、健やかな体の育成に係る測定指標として適切なものであるため。 分母：全国の中学校の中から、調査対象として抽出された学校に在籍する中学校1年生 分子：調査対象として抽出された中学校1年生が健康診断においてむし歯（喪失歯及び処置歯数を含む）とされた永久歯の本数 【出典】 学校保健統計調査	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）		平成30年度予算額（執行額）【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標		備考	
学校保健推進事業（平成11年度）		90.2（66）		74		①②③	0087	—	
日本学校保健会補助（昭和48年度）		44（44）		45		①②③	0089	—	
健康教育・食育行政担当者連絡協議会		—		—		①②③	—	都道府県及び指定都市教育委員会の指導主事等を対象に、健康教育に関する諸問題について、連絡や協議する会議。	
全国学校保健・安全研究大会（昭和26年度）		—		—		①②③	—	教職員、教育委員会の指導主事等を対象に、健康教育・安全教育に関する先進的な取組等についての実践発表及び協議等をする研究大会。	
学校環境衛生・薬事衛生研究協議会（平成11年度）		—		—		①②③	—	教職員、教育委員会の指導主事等を対象に、学校環境衛生や薬物乱用防止教育等に関する先進的な取組等についての実践発表及び協議等をする研究大会。	
全国学校歯科保健研究大会（昭和46年度）		—		—		①②③	—	教職員、教育委員会の指導主事等を対象に、学校歯科保健に関する先進的な取組等についての実践発表及び協議等をする研究大会。	
学校保健全国連絡協議会（平成20年度）		—		—		①②③	—	都道府県及び指定都市教育委員会の指導主事等を対象に、学校保健の課題について行政説明を行い、課題の共有を図るとともに、文部科学省の委託事業を活用した実践内容についての発表等を行い、事業成果の普及及び学校保健の充実を図る。	
昨年度事前分析表からの変更点		達成目標及び測定指標の変更							

達成目標2	児童生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付ける。						目標設定の考え方・根拠	近年子供たちに食生活の乱れや肥満・やせ傾向等が見られることから、子供たちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、第3期教育振興基本計画や第3次食育推進基本計画に基づき食育を推進する必要があるため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 食育基本法に基づく第3次食育推進基本計画において、「第2 食育の推進の目標に関する事項 2（5）」に目標値として定められているため。 分母：公立中学校数 分子：公立中学校における完全給食実施校数 【出典】「学校給食実施状況等調査」（文部科学省）
①公立中学校における学校給食実施率	87.5%	87.5%	88.8%	90.2%	—	93.2%	90%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 食育基本法に基づく第3次食育推進基本計画において、「第2 食育の推進の目標に関する事項 2（6）」に目標値として定められているため。 分子：学校が設置されている都道府県内・国内で生産された食材数 分母：使用された総食材数 ※公立小中学校の学校給食から抽出調査 【出典】「学校給食栄養報告」（文部科学省）
②学校給食における地場産物・国産食材を使用する割合 （上段：地場産物、下段：国産食材）	26.9% 77.3%	26.9% 77.3%	26.9% 77.7%	25.8% 75.2%	26.4% 76.7%	26.0% 76.0%	30.0% 80.0% （上段：地場産物、下段：国産食材）	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 （開始年度）		平成30年度予算額 （執行額） 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
学校給食・食育総合推進事業 （平成13年度）		124.4（83.2）		107		①②	0088	—
健康教育・食育 行政担当者連絡協議会		—		—		①②	—	都道府県及び指定都市教育委員会の指導主事等を対象に、健康教育に関する諸問題について、連絡や協議する会議。
全国学校給食研究協議大会 （昭和28年度）		—		—		①②	—	学校における食育を推進する上で重要な役割を担う学校給食の在り方について研究協議を行い、併せて学校給食関係者の資質の向上を図る大会。
全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会 （昭和35年度）		—		—		①②	—	学校における食育の推進に向けて、児童生徒に対する食に関する指導のあり方等について研究協議し、栄養教諭・学校栄養職員の資質の向上を図る大会。
昨年度事前分析表からの変更点		形式的な修正						